

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	指導者の発掘・育成事業						
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	文化財保護係	評価票作成者 文化財保護担当係長 近藤よし江
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	文化財の保護	コード 4 1 3
	項				単位施策(中)	文化財保護の担い手づくり	コード 4 1 3 2
		生涯学習の推進			単位施策(小)	指導者の発掘・育成	コード 4 1 3 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	文化財保護の指導者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	専門家の指導により文化財の保護と活用を促進する。		
1-5 事務事業の内容	委員研修の実施をはじめ文化財保護委員の活動を支援する。指導者となる文化財保護委員を確保する。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	文化財だよりの広報掲載。委員研修の実施	後継者の育成が課題となっている。	指定文化財をはじめ歴史や自然に対する関心が高まってきている。		
平成19年度	本市の実情に合った委員研修の実施	委員の高齢化が進んでいるので、世代交代の必要があるが人材不足である。	郷土の歴史、自然環境への興味のある市民が増えているので、文化財保護委員のより一層のレベルアップが必要。			
平成20年度	本市の実情に合った委員研修の実施		郷土の歴史、自然環境への興味のある市民が増えているので、文化財保護委員のより一層のレベルアップが必要。			
平成21年度	本市の実情に合った委員研修と委員間の意見交換の実施		歴史や自然に対する関心がさらに高まっている。それに対応できるようスキルアップが必要。			
平成22年度	本市の実情に合った委員研修と委員間の意見交換の実施。委員の高齢化が進んでいるので、世代交代の必要があるが人材不足である。歴史や自然に対する関心があり、豊明市の文化財保護意識の高いボランティアの育成が必要。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	文化財保護委員会、委員研修の開催回数(回/年)	7(回/年)	10(回/年)	研修や意見交換などを重ねることにより専門知識の向上を図る。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b(千円)	519	837	627	328	331				
人件費 c(千円)	116	410	359	333	333						
合計コスト d(b+c) (千円)	635	1,247	986	661	664						
単位コスト d/a (千円)	1回当たり 90.7	1回当たり 178.1	1回当たり 140.9	当たり 94.4	当たり 83.0	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 報酬 244千円 文化財だよりの 87千円
人件費 333千円(会議 6回×4人×4h 研修 1回×1人×8h 3200円/h)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(回)	7	7	7	7	8					
	後期目標値に対する達成度(%)	70.0	70.0	70.0	70.0	80.0					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3 - 2 評価の内容	平成18年度	研修内容の検討、後継者の育成	研修内容の検討	研修や会議での意見交換により委員の専門知識が深まりつつある。
	平成19年度	後継者の確保と指導者としてのレベルアップ	研修会(勉強会)を実施する	会議及び研修会において、担当課としての意見要望を伝えられなかった。
	平成20年度	〃	〃	委員と事務局との意見交換が従前より活発になった。
	平成21年度	〃	研修会・意見交換会を実施する	委員と事務局との更なる意見交換により、課題への取り組みについて考えを共有できた。
	平成22年度	後継者の確保と指導者としてのレベルアップ。研修会・意見交換会を実施する。委員と事務局との更なる意見交換により、課題への取り組みについて考えを共有できた。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		